

83341
56(547)21

普通型第2129

昭和22年臨時國勢調査結果報告

(其の1) 人口の概要

戦後の人口構成、とりわけ労働力の産業、職業別構成を明かにするため、昭和22年10月1日に行われた昭和22年臨時國勢調査の結果については、昨年10月及び11月に人口概数を発表したが、その後確定人口の集計を終り、又東京都、埼玉県、栃木県、宮城県下における水害地の人口に対する補正も一段落したので、今後逐次調査結果を公表することとする。

(一) 全 國 の 総 人 口

1 昭和22年臨時國勢調査の全國の総人口（連合國軍に属する者を含まない）は次の通りである。

調査洩れを補正した全額総人口 78,627,000

申告書から集計したまゝの未補正人口 78,098,364

補正数と未補正数との差 529,000 は推定された調査洩れの人口である。この補正は昭和21年4月26日に行われた人口調査の結果を基として算出した同年5月1日の人口総数を基準として、その後昭和22年9月末日迄の17ヵ月間の海外からの引揚者数、自然増加数を加算して行つたものである。

昭和21年5月1日人口 74,024,000.....(A)

昭和21年5月1日乃至昭和22年9月末日迄

の17ヵ月間の引揚者数

海外から日本 への引揚者	日本から海外 への引揚者	差引海外から の引揚超過数
3,149,000	223,000	2,926,000.....(B)

17ヵ月間の自然増加数

出 生	死 亡	差引出生の超過
3,430,000	1,753,000	1,677,000.....(C)

17ヵ月間の人口増加数 [(B)+(C)] 4,603,000

昭和22年10月1日現在補正総人口 [(A)+(B)+(C)] 78,627,000

この補正に用いた昭和21年5月1日の人口は、昭和21年4月26日に行われた人口調査の結果73,114,136を基として、これにこの調査で調査対象から除外せられた本國へ帰還希望の朝鮮

人、台湾省民、沖縄縣人等とその他一般の調査洩れを併せて総計約 91 万を加えたものである。

(備考) 以上については連合國軍總司令部經濟科學局調査統計部編 Japanese Economic Statistics, Bulletin No. 15, November 1947 を参照。但し数字の單位は千位とした。

2 前記の調査洩れ 59,000 の内容は昭和 22 年 9 月上中旬の水害により調査を延期した地域に於ける調査洩れ(註)、浮浪者、旅行者、一時現在者の調査洩れ、外國人の調査洩れ等である。外國人中連合國軍に属する者はこの調査の調査対象から除外されているから、この補正には考慮されていない。

(註) 水害によつて調査を延期した地域は次の通りである。

- 1 東京都 足立区、葛飾区及び江戸川区の三区
- 2 埼玉縣 北葛飾郡の全域、南埼玉郡の 8 カ村、北埼玉郡の 6 カ村
- 3 栃木縣 下都賀郡の 2 カ村、足利郡の 4 カ町村
- 4 宮城縣 玉造郡、栗原郡、登米郡及び本吉郡の 4 郡全域

この地域に対しては、昭和 22 年 12 月中旬にこの地域における 100 分の 1 の世帯を選び、調査洩れの抽出調査を行つた結果、全部で 3,109 の調査洩れがあつたことが推定せられた。

3 終戦後の人口調査の結果(補正数)と今回の調査の結果(補正数)とを比較すれば下の如くである。(註1)

昭和 20 年 11 月 1 日	72,455,000(註2)
昭和 21 年 5 月 1 日	74,024,000 (昭和 20 年に対し 2.17% 増加)
昭和 22 年 10 月 1 日	78,627,000 (昭和 21 年に対し 6.22% 増加)

(註1) 調査の地域は何れも日本の行政権の及んでいる地域で、即ち旧内地地域より樺太、沖縄縣並びに北海道、東京都、鹿児島縣及び島根縣の若干の島嶼を除いたものである。

(註2) 此の補正数は昭和 22 年 5 月 1 日の補正人口 74,024,000 を基準とし、これよりさかのぼつて昭和 22 年 11 月 1 日迄の 6 カ月間の海外からの引揚者数、自然増加数を控除して得たものである。

(備考) 以上については連合國軍總司令部經濟科學局調査統計部編 Japanese Economic Statistics, Bulletin No. 15, November 1947 を参照。但し数字の單位は千位とした。

4 今回の調査における男女別人口は、男 38,386,000 (未補正数 38,127,849) 女 40,241,000 (未補正数 39,970,515) であつて、男女の割合は女 100 人に付男 95 人(未補正数の場合も同様)である。終戦後の毎回の人口調査及び今回の臨時國勢調査による男女別人口及び男女の割合を比較すると次の如くであつて、男の割合が増加しつつある。これは主として終戦後海外からの復員により男子の数が急激に増加した結果である。

	総 数	男	女	女 100 人に 付 男
昭和 20 年 11 月 1 日	71,998,104(註1)	33,894,059	38,104,045	89
昭和 21 年 4 月 26 日	73,114,136(註1)	34,904,648	38,209,488	91

昭和 22 年 10 月 1 日	78,627,000(註2)	38,386,000	40,241,000	95
	78,098,964(註1)	38,127,849	39,970,515	95

(註1) 未補正数

(註2) 補正数

(二) 府 縣 別 人 口 (第 1 表)

本項以下に掲げる人口数は水害を除く一般の調査洩れを補正しない人口である。(但し水害地の水害による調査洩れは補正してある。) 今回の調査の結果を府縣別に昭和 21 年 4 月 26 日に行われた人口調査の結果と比較してみると次の諸点が注目される。

- 1 全國人口の増加率 6.8% に対し、東京都、大阪府、北海道は何れも 10% 以上の増加率であつて他府縣よりも著しい人口増加を示し、就中東京都は 19.5% とという顕著な増加率である。
2. これと反対に人口増加の少いのは山梨、長野、栃木、和歌山等の諸縣であつて、何れも増加率は 3% に達せず、殊に山梨縣は最も低く 1.3% である。
- 3 全國的に通観すると九州各縣は概して人口増加率の高いことが注目される。

なお府縣郡市区町村別の人口は昨年 12 月 24 日以降数府縣づつ分割して官報に告示してきたが、近く「昭和 22 年臨時國勢調査結果報告」(其の 2)「全國都道府縣郡市区町村別人口(確定数)」に一括集録することとなつてゐる。

(三) 市 部 郡 部 別 人 口 (第 2 表)

今回の調査による市の数は 214 市、その人口は 25,857,739 であるが、昭和 21 年調査では市の数は 205 市、人口は 22,204,839 で、市部の人口の増加率は 16.5% となる。これに対し郡部の人口は昭和 22 年が 52,243,734、昭和 21 年が 50,909,307 で、2.6% の増加率にすぎない。この市部郡部別人口分布及び増加率については次の諸点が注目される。

- 1 昭和 21 年に市であつた 205 市についてみると人口は 22,204,829 より 25,511,707 に増加し、その増加率は 14.9% である。
昭和 22 年調査で新たに市に加わつた 9 市の人口は 346,032 で、昭和 21 年調査におけるその区域の人口は 323,437 であつたから、その増加率は 7.0% である。
- 2 全人口の 67% は郡部が占めている。昭和 21 年にはその割合は 70% であつた。
- 3 市部では男 12,777,991 女 13,079,778 であつて、男 100 に対し女 102.4 の割合であるのに対して郡部では女子の超過が著しく、男 25,851,488 女 26,892,296 即ち男子 100 に対し女子 106.1 の割合となつてゐる。

(四) 人口 10 万以上の市の人口 (第 3 表)

- 1 今回の調査結果における人口 10 万以上の市は東京都の区部を加えて 52、その人口は 16,789,614 である。昭和 21 年 4 月の人口調査当時における人口 10 万以上の市は 43、その人口は 13,465,352 であつたから、市の数では 9 市の増加、人口では 3,323,662、割合にして 24.7% の増加である。当時の人口 10 万以上の 43 市だけについてみると、今回の調査による総人口は 15,828,64 となるから、その純増加率は 17.5% となる。又今回の調査の結果新たに人口 10 万以上となつた 9 市(註) だけの人口についてみると、前回の調査では 833,43、今回の調査では 963,550 で、その増加率は 15.3% となつている。これらを全県総人口の増加率 6.8% に較べると著しく高率であつて、人口の大都市集中の傾向を明瞭に示しているものといえよう。

(註) 四日市市、宇部市、西宮市、旭川市、盛岡市、浦和市、甲府市、徳島市、高松市

- 2 次にこれを市別にみると 先づ人口増加数の最も多いのは 東京都の区部の 73 万 5 千余 (総人口 4,177,548) 大阪市の 26 万 5 千余 (総人口 1,559,310) をはじめ 6 大都市が筆頭で、京都市の 8 万 5 千余を除いては何れも 10 万以上の増加となつている。人口増加率においては鹿児島、神戸、尼ヶ崎、岡山、広島 の 5 市は何れも 30% をこえて最も高い。但し神戸、尼ヶ崎两市は昨年 3 月市域の拡張があつたことに注意せねばならない。これらについて高松市、浜松市、東京都の区部、富山市、大阪市、甲府市、川崎市の増加率が高く、何れも 20% を超えている。反対に人口増加率の最も低いのは横須賀市の 4.8% を筆頭に佐世保市、門司市、下関市、八幡市、呉市等、何れも 10% 以下に止まつており、戦後経済事情の変化による人口の移動状況を物語つている。